

証券コード9692  
平成30年3月30日

## 株主各位

神奈川県座間市東原五丁目1番11号  
株式会社 シーイーシー  
取締役社長 田原 富士夫

## 第50回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第50回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成30年4月17日（火曜日）午後5時45分までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年4月18日（水曜日）午前10時
2. 場 所 神奈川県座間市東原五丁目1番11号  
当社本店（さがみ野システムラボラトリ）A館6階会議室

## 3. 会議の目的事項

## 報告事項

1. 第50期（平成29年2月1日から平成30年1月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第50期（平成29年2月1日から平成30年1月31日まで）計算書類報告の件

## 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役10名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役2名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、当日の受付開始は午前9時を予定しております。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.cec-ltd.co.jp>）に掲載させていただきます。

◎当社は、法令および定款第15条の規定に基づき、提供すべき書類のうち、事業報告の「主要な借入先」「社の新株予約権等に関する事項」「会計監査人に関する事項」「業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.cec-ltd.co.jp>）に掲載しておりますので、本総会の添付書類には記載していません。

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題の一つと認識しており、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、業績、財務状況および将来の事業展開などを総合的に勘案いたしまして、以下のとおりとさせていただきますと存じます。

#### 期末配当金に関する事項

配当財産の種類	金銭
株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額	当社普通株式1株につき金 <b>20円</b> 総額 <b>349,239,060円</b> これにより、既にお支払いしております中間配当金(1株につき金20円)を加えた年間配当金は、1株につき金40円となります。
剰余金の配当が効力を生じる日	平成30年4月19日

## 第2号議案 取締役10名選任の件

本総会終結の時をもって取締役9名全員が任期満了となります。つきましては、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

### 【参考】取締役候補者一覧

候補者番号	氏名	現在の当社における地位および担当	候補者属性
1	再任 岩崎宏達	代表取締役会長	
2	再任 田原富士夫	代表取締役社長	
3	再任 長田かず裕	専務取締役	
4	再任 河野と十四郎	常務取締役	
5	再任 立石ひろし博	常務取締役	
6	再任 たまの野まさ人	取締役	
7	再任 ふじ藤原まなぶ学	取締役	
8	再任 おお大石ひとし史	取締役	
9	再任 なかやま山しん眞	取締役	社外取締役 独立役員
10	新任 おおつかまさひこ塚政彦		社外取締役 独立役員

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	いわ ざき ひろ さと <b>岩 崎 宏 達</b> (昭和10年 11月6日生) <b>再任</b>	昭和33年4月 富士通(株)入社 昭和43年2月 当社代表取締役社長 平成6年9月 同代表取締役会長(現任) [重要な兼職の状況] フォーサイトシステム(株)代表取締役会長 (取締役候補者とした理由) 岩崎宏達氏は、当社創業以来代表者として強いリーダーシップを発揮し、長年にわたり当社ビジネスの発展に尽力してまいりました。同氏は当社グループのさらなる成長と企業価値向上を実現するために重要な存在であり、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。	563,200株
2	た ほら ふじ お <b>田 原 富士夫</b> (昭和32年 2月5日生) <b>再任</b>	昭和55年4月 当社入社 平成15年4月 同取締役 平成18年4月 同取締役 平成22年11月 同常務取締役 平成26年2月 同代表取締役社長(現任) (取締役候補者とした理由) 田原富士夫氏は、平成26年から当社の代表取締役社長を務めており、中期経営計画に基づく各種成長戦略の推進を主導しております。同氏は当社グループのさらなる成長と企業価値向上を実現するために重要な存在であり、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。	11,200株
3	おさ だ かず ひろ <b>長 田 一 裕</b> (昭和29年 12月16日生) <b>再任</b>	昭和52年7月 (株)西洋美術入社 昭和59年8月 当社入社 平成20年4月 同取締役 平成24年2月 同常務取締役 平成27年4月 同専務取締役(現任) [重要な兼職の状況] 大分シーイーシー(株)代表取締役社長 シーイーシー(上海) 情報システム有限公司 董事長 (取締役候補者とした理由) 長田一裕氏は、主に当社のシステム開発部門に関する幅広い経験、見識があることに加え、当社グループ子会社の代表取締役社長を兼務しており、的確かつ迅速な意思決定が期待できることから、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。	8,200株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
4	かわのとしろう 河野 十四郎 (昭和36年 11月14日生) 再任	昭和57年4月 当社入社 平成26年4月 同取締役 平成29年6月 同常務取締役(現任)  (取締役候補者とした理由) 河野十四郎氏は、主に当社のシステム開発・構築部門等に関する幅広い経験、見識があり、的確かつ迅速な意思決定が期待できることから、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。	5,600株
5	たていしひろし 立石 博 (昭和37年 1月18日生) 再任	昭和59年4月 当社入社 平成27年4月 同取締役 平成29年6月 同常務取締役(現任)  (取締役候補者とした理由) 立石博氏は、主に当社のシステム開発部門等に関する幅広い経験、見識があり、的確かつ迅速な意思決定が期待できることから、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。	3,200株
6	たまのまさひと 玉野 正人 (昭和35年 1月21日生) 再任	昭和57年4月 トヨタ自動車工業(株) (現トヨタ自動車(株))入社 平成18年7月 同コーポレートIT部 生産物流システム室長 平成19年1月 (株)トヨタコミュニケーション システム出向 平成23年4月 (公財)自動車リサイクル 促進センター出向 平成27年4月 当社出向 同取締役(現任)  (取締役候補者とした理由) 玉野正人氏は、主に組立製造業の分野におけるシステム開発部門等に関する幅広い経験、見識があり、的確かつ迅速な意思決定が期待できることから、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。	1,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
7	ふじ 原 学 藤 原 学 (昭和38年 10月27日生) <b>再任</b>	昭和61年4月 当社入社 平成26年4月 同常勤監査役 平成27年4月 同取締役(現任) (取締役候補者とした理由) 藤原学氏は、主に当社の営業・システム開発部門、人事・総務・経理部門等に関する幅広い経験、見識があり、的確かつ迅速な意思決定が期待できることから、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。	3,300株
8	おお 石 仁 史 大 石 仁 史 (昭和32年 5月23日生) <b>再任</b>	昭和59年4月 大京観光(株)(現(株)大京)入社 昭和60年9月 当社入社 平成25年4月 同取締役 平成29年4月 同取締役(現任) [重要な兼職の状況] (株)コムスタッフ代表取締役社長 (取締役候補者とした理由) 大石仁史氏は、当社の人事・総務・経理部門に関する幅広い経験、見識があることに加え、当社グループ子会社の代表取締役社長を兼務しており、的確かつ迅速な意思決定が期待できることから、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。	8,100株
9	なか やま 眞 員 中 山 眞 員 (昭和14年 11月19日生) <b>再任</b> <b>社外取締役</b> <b>独立役員</b>	昭和37年3月 (株)安川電機製作所(現(株)安川電機)入社 昭和63年6月 同取締役 平成7年6月 同常務取締役 平成10年6月 同専務取締役 平成12年3月 同代表取締役社長 平成16年3月 同代表取締役会長 平成22年3月 同取締役 平成22年6月 同特別顧問 平成23年4月 当社監査役 平成27年4月 同取締役(現任) (取締役候補者とした理由) 中山眞員は、大手電機・機械メーカーの役員経験者であり、その役員在任中に培ってきた見識と経験により、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、引き続き社外取締役の候補者として選任をお願いするものであります。	一株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
10	<p>おお つか まさ ひこ <b>大塚政彦</b> (昭和28年 7月16日生)</p> <p><b>新任</b></p> <p><b>社外取締役</b></p> <p><b>独立役員</b></p>	<p>昭和53年4月 日産自動車(株)入社 平成14年4月 同原価低減推進室長 平成17年4月 ジヤトコ(株)VP 平成19年4月 オートモーティブエナジー サプライ(株)代表取締役社長 平成22年10月 同顧問 平成25年6月 日産車体(株)監査役 平成25年6月 日産工機(株)監査役(現任)</p> <p>(取締役候補者とした理由) 大塚政彦氏は、大手自動車メーカー系列企業の役員経験者であり、その役員在任中に培ってきた見識と経験により、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外取締役の候補者として選任を願います。</p>	<p>一株</p>

- (注) 1. 当社は、岩崎宏達氏が代表取締役会長を務めるフォーサイトシステム(株)、長田一裕氏が代表取締役社長を務める大分シーイーシー(株)、董事長を務めるシーイーシー(上海)情報システム有限公司、大石仁史氏が代表取締役社長を務める(株)コムスタッフとの間で、ソフトウェア開発等の取引があります。
2. 現在当社の取締役である各候補者の当社における担当については、事業報告「3.会社役員に関する事項 (1) 取締役および監査役の状況」に記載のとおりであります。
3. 上記以外の各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
4. 中山真氏および大塚政彦氏は、社外取締役候補者であります。
5. 当社は、中山真氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 中山真氏は、当社の社外取締役および社外監査役に就任してから本総会終結の時をもって7年となります。このうち、社外取締役の就任期間は3年(平成27年4月16日就任)、社外監査役の就任期間は4年(平成23年4月15日就任)となります。
7. 当社は、中山真氏との間で会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする旨の責任限定契約を締結しております。中山真氏の再任が承認された場合、同氏との当該契約を継続する予定であります。
8. 当社は、大塚政彦氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
9. 大塚政彦氏が社外監査役として在任していた日産車体(株)は、平成29年9月に国土交通省からの指摘で、同社の親会社である日産自動車(株)から生産受託している車両製造の完成検査工程の一部の項目において、同社の規程で任命された検査員ではなく、完成検査員任命前の作業者が検査を実施していた事実が判明しました。同氏は平成28年6月に同社の社外監査役を退任しているため、当該事実判明後に別段の対応を行う立場ではありませんが、社外監査役として在任中は取締役会等において法令遵守の徹底を求めるなど、その職責を果たしております。
10. 第2号議案が承認され、かつ、大塚政彦氏が社外取締役に就任した場合、社外取締役として職務を遂行するにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする旨の責任限定契約を締結する予定であります。

### 第3号議案 補欠監査役2名選任の件

補欠監査役廣田雅博、原悦子の両氏は、本総会開催の時をもって選任の効力が失効しますので、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、改めて補欠監査役2名の選任をお願いするものであります。

補欠監査役の候補者は次のとおりであり、服部豊氏は監査役小田恭裕氏の補欠としての候補者、原悦子氏は監査役仲谷栄一郎氏および廣瀬治彦氏の補欠としての候補者であります。

当該補欠監査役につきましては、監査役が法令の定める員数を欠くことを就任の条件とし、その任期は前任者の残任期間となります。また、本決議の効力は、次期定時株主総会が開催される時までとなります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	はっ どり ゆたか 服 部 豊 (昭和33年 3月19日生)	昭和55年3月 当社入社 平成16年10月 同マーケティング本部業務部長 平成22年2月 同第二システム事業本部 第一システム開発事業部長 平成23年2月 同執行役員 同第二開発サービス事業部長	2,200株
		(補欠監査役候補者とした理由) 服部豊氏は、当社のシステム開発部門など業務全般に精通していること、また、コンプライアンスの意識が高く、客観的に公正な視点で意見形成ができる能力を有していることから適任であると判断し、補欠監査役候補者として選任をお願いするものであります。	
2	はら えつ こ 原 悦 子 (昭和49年 10月18日生)	平成13年10月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成13年10月 アンダーソン・毛利・友常法律 事務所入所 平成18年9月 ベルギーAllen&Overy 法律事務所勤務 平成19年4月 米国弁護士登録(ニューヨーク州) 平成23年1月 アンダーソン・毛利・友常法律 事務所パートナー(現任) 平成24年4月 法務省 日本法令外国語訳推進 会議委員 平成25年4月 一橋大学法科大学院非常勤講師(現任)	一株
		(補欠監査役候補者とした理由) 原悦子氏は、直接企業経営に関与された経験はございませんが、弁護士としての専門的知識、経験を有していることから適任であると判断し、補欠監査役候補者として選任をお願いするものであります。	

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。  
2. 原悦子氏は、補欠社外監査役候補者であります。  
3. 原悦子氏が社外監査役に就任した場合、社外監査役として職務を遂行するにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする旨の責任限定契約を締結する予定であります。

以 上



(添付書類)

# 事業報告

(平成29年2月1日から  
平成30年1月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過および成果

当連結会計年度(平成29年2月1日～平成30年1月31日)におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な雇用環境を背景に引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国および欧州連合(EU)諸国の今後の政治・経済動向や中国・新興国経済の成長鈍化懸念、中東・東アジアの地政学的リスクなど、世界経済全体で多くの不安要素を抱えており、その先行きは依然として不透明な状況であります。

情報サービス産業においては、Society5.0やコネクテッド・インダストリーズ、自動運転自動車開発の進展に伴うIoT、AI、ビッグデータの活用拡大、金融分野における革新的なサービスを実現するフィンテック、政府や企業が推進する働き方改革の実現、巧妙化するサイバー攻撃に対応するための次世代セキュリティサービスなど、企業の課題解決と成長支援に対応したICTサービスの創出と、これらの需要に対応するICT技術者採用・育成の重要性がさらに増しております。

このような情勢のなか、当社グループは3か年の中期経営計画「INTEGRATE」(インテグレート)が当期で最終年度を迎え、その基本方針として掲げた特徴ある事業モデルに転換し、事業効率の高いビジネスを創り上げるという目標を達成すべく、グループの総力をあげて諸課題に取り組んでまいりました。とりわけ、注力事業であるスマートファクトリー事業については、工場自動化や生産性向上に寄与する工場IoTプラットフォーム製品「Facteye®」(ファクティエ)の機能強化を図り、複数メーカーの新旧設備が混在する環境においてデータ取得・分析が可能となりました。また、セキュリティサービス事業については、中小企業向けの新サービス「かんたんeセキュリティ」の提供を開始したほか、オフィスセキュリティソリューション「SmartSESAME®」(スマートセサミ)シリーズの自治体向け統合ログ管理や多様な印刷環境下でのセキュアな印刷基盤の実現など、協業企業との連携強化によってさらなる機能拡充を実現しました。さらに、働き方改革を支援する新サービス「WorkStyle suite™」(ワークスタイルスイート)を発表し、今後の事業拡大に向けた布石を打ちました。

その結果、当連結会計年度の業績は、組立製造業向けシステム開発分野が堅調に推移するとともに、注力事業であるスマートファクトリー事業およびセキュリティサービス事業が活況な市場動向を背景にそれぞれ伸長しました。さらにデータセンターサービス事業、ICTインフラ構築事業等も

好調に推移し、売上高は459億9千4百万円、前期比20億1千8百万円(4.6%)の増となりました。利益面については粗利率の高い自社製品の販売増や事業効率改善に向けた生産性向上の施策が奏功し、営業利益は37億4千8百万円、前期比4億3千7百万円(13.2%)の増、経常利益は38億1千9百万円、前期比3億9千9百万円(11.7%)の増、親会社株主に帰属する当期純利益は26億4百万円、前期比7百万円(0.3%)の減となりました。なお、前連結会計年度にて税効果会計上の繰延税金資産の回収可能性を見直した影響により、親会社株主に帰属する当期純利益は前年に比べ減少しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(インダストリーオートメーション事業)

インダストリーオートメーション事業におきましては、スマートファクトリー関連分野の主力製品「Facteye®」を中心とした各種製品・サービスの販促活動強化に取り組んでまいりました。業績面では、検証ビジネスが商談減少で伸び悩んだものの、スマートファクトリー事業および組立製造業向けシステム開発等が堅調に推移したことで、売上高は113億6千5百万円、前期比9億6千1百万円(9.2%)の増、営業利益は19億2千1百万円、前期比2億4千8百万円(14.8%)の増となりました。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業におきましては、日本マイクロソフト社との連携ビジネス「Convergent®」(コンバージェント)など、協業企業とのさらなる連携強化および関連製品・サービスの販促活動に注力してまいりました。業績面については、金融・公共向けシステム開発案件等が堅調に推移したものの、一部受託開発プロジェクトの不採算案件の影響により、売上高は213億9千7百万円、前期比2億5千9百万円(1.2%)の減、営業利益は34億3千万円、前期比3百万円(0.1%)の増となりました。

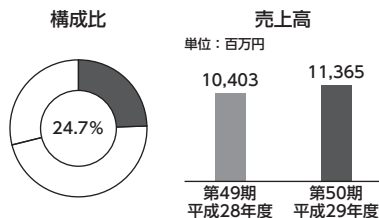
(プラットフォームインテグレーション事業)

プラットフォームインテグレーション事業におきましては、トータルセキュリティソリューション「Cyber NEXT®」(サイバーネクスト)をセキュリティサービス事業の軸とし、多種多様な顧客のセキュリティ課題を解決に導く製品・サービスのラインナップ拡充および販促活動強化に取り組んでまいりました。業績面では、データセンターサービス事業、ICTインフラ構築事業、ならびにオフィスセキュリティソリューション「SmartSESAME®」シリーズの自治体向け販売などがそれぞれ好調に推移し、売上高は132億3千2百万円、前期比13億1千6百万円(11.1%)の増、営業利益は17億8千万円、前期比3億8千8百万円(28.0%)の増となりました。

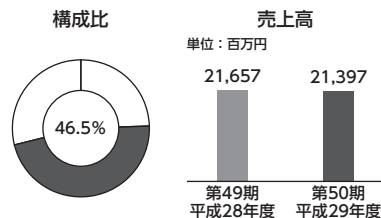
事業セグメント別売上高

事業別	第49期		第50期		前連結会計年度比	
	(平成28年度)		(平成29年度)		増減額(百万円)	増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
インダストリーオートメーション事業	10,403	23.7	11,365	24.7	961	9.2
システムインテグレーション事業	21,657	49.2	21,397	46.5	△259	△1.2
プラットフォームインテグレーション事業	11,915	27.1	13,232	28.8	1,316	11.1
合計	43,976	100.0	45,994	100.0	2,018	4.6

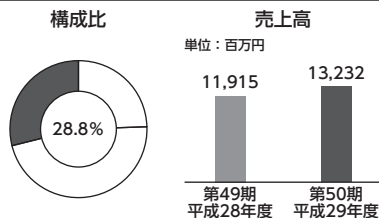
インダストリーオートメーション事業



システムインテグレーション事業



プラットフォームインテグレーション事業



(2) 設備投資の状況

当連結会計年度におきましては、特記すべき事項はございません。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、特記すべき事項はございません。

#### (4) 対処すべき課題

日本経済は、安倍内閣の長期化に伴う政治の安定と雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復傾向が継続するものと思われます。しかしながら、米国や欧州連合(EU)、さらには中国をはじめとする東アジア圏においては政治、経済両面で大きな不安要素を抱えており、グローバル経済が浸透している今日、景気の先行きについては、依然として不透明感が続いております。

情報サービス産業においては、Society5.0やコネクテッド・インダストリーズなどデジタル化の進展によって変わりつつある社会や製造業をはじめとする企業を支援するため、センシングやネットワーク技術を基盤に、IoTのさらなる利活用の推進や進化するAIやビッグデータの活用拡大が求められています。また、金融分野で革新的な商品やサービスを実現するフィンテックや、巧妙化するサイバー攻撃に対応するための次世代セキュリティサービス、働き方改革推進のためのICT活用など、企業の課題解決と成長支援に対応したサービスの創出と、これらの需要に対応するICT技術者採用・育成の重要性がさらに増しております。

このような状況のもと、当社グループは市場の変化を常に把握しつつ、主要顧客の設備投資計画の見直しや、社会のニーズを敏感に察知していきながら、以下の4つの経営課題に対処してまいります。

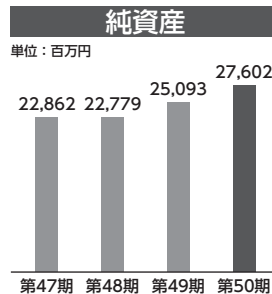
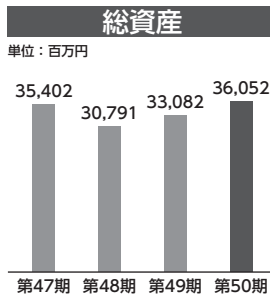
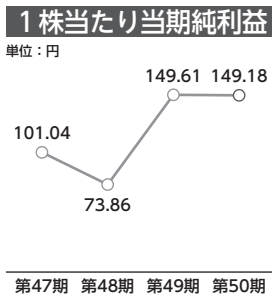
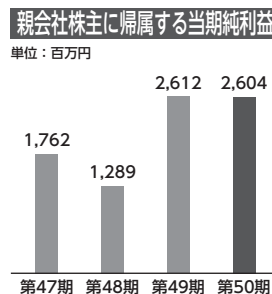
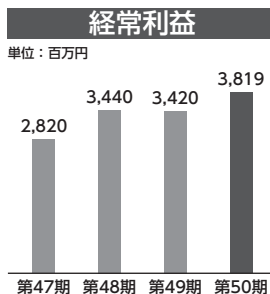
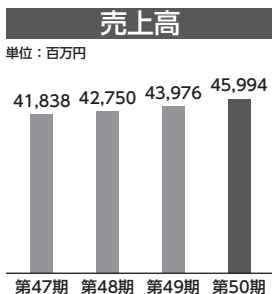
- ①事業効率のさらなる改善
  - ・2021年1月期に経常利益率10%超、ROE12%超の達成
  - ・「商品を変える」をスローガンに、より付加価値の高いビジネスへのシフトを加速する
- ②注力領域の事業規模拡大
  - ・特徴ある事業モデルへの投資を継続し、事業拡大を図る
  - ・オリジナルの商品・サービスを創出し、お客様満足度の最大化を図る
  - ・事業拡大を加速する新規事業の創出
- ③事業を2つのグループに集約し、特徴ある事業として際立たせる  
以下の2つのビジネスグループで、人・技術・商品/サービスの連携を強化し、社会に際立つ事業の創出および推進を図る
  - ・製造業のデジタル化を背景に、製造業の生産性・品質向上を支援するデジタルインダストリー・ビジネスグループ
  - ・システム開発、インフラ構築、運用、保守など、情報システムのライフサイクルのすべてのプロセスを支援するサービスインテグレーション・ビジネスグループ
- ④より高い次元で、仕事と生活の調和(ワークライフバランス)がとれた就労環境の実現
  - ・平均残業時間の低減
  - ・有給休暇取得率の向上

これら経営課題に着実に対処することで、中期経営計画の目標達成に邁進いたします。また顧客企業の発展に貢献し、当社がさらなる成長を遂げるようグループ一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第47期 平成26年度	第48期 平成27年度	第49期 平成28年度	第50期 平成29年度 (当連結会計年度)
売 上 高 (百万円)	41,838	42,750	43,976	45,994
経 常 利 益 (百万円)	2,820	3,440	3,420	3,819
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1,762	1,289	2,612	2,604
1株当たり 当期純利益 (円)	101.04	73.86	149.61	149.18
総 資 産 (百万円)	35,402	30,791	33,082	36,052
純 資 産 (百万円)	22,862	22,779	25,093	27,602



## (6) 重要な親会社および子会社の状況

- ① 親会社の状況  
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
フォーサイトシステム株式会社	百万円 250	% 83.2	システム開発、構築、保守 ならびに運用サービス

### ③ 企業結合の成果

上記②に記載した重要な子会社1社を含め、当連結会計年度の連結子会社は9社、持分法適用関連会社は1社であります。

また、企業結合の成果につきましては、「1. 企業集団の現況に関する事項 (1) 事業の経過および成果」に記載のとおりです。

## (7) 主要な事業内容

区 分	事 業 内 容
インダストリーオートメーション事業	主として組立製造業のお客様向けに、「ものづくり分野の革新」をICTの側面から支える製品・サービスを提供
システムインテグレーション事業	主として製造・金融・公共・官公庁／自治体分野のお客様向けに、業種・業務に特化したシステムインテグレーションサービスを提供
プラットフォームインテグレーション事業	ネットワークで繋がれた自社データセンターを中核に、お客様が推進する事業に最適なICTインフラや、業務遂行に必要なビジネスプラットフォームサービスを提供

(8) 主要な事業所

① 当社の主要な事業所

本 店：神奈川県座間市東原五丁目1番11号  
 本 社 事 務 所：東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号  
 システムラボラトリ：さがみ野(座間市)・宮崎(川崎市)・大分(杵築市)  
 事 業 所：名古屋・大阪・福岡・富山・豊田・都城

② 主要な子会社の本社事務所

フォーサイトシステム(株)(福岡市)

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
インダストリーオートメーション事業	586名	増 3名
システムインテグレーション事業	1,086名	減 9名
プラットフォームインテグレーション事業	458名	減 5名
全 社 ( 共 通 )	115名	減 7名
合 計	2,245名	減 18名

② 当社の従業員の状況

従 業 員 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
1,533名	減 15名	42.3歳	16.5年

(注) 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、有期契約社員を除いております。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 40,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 18,800,000株
- (3) 株主数 3,024名
- (4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,582,300株	14.79%
ミ ツ イ ワ 株 式 会 社	2,223,600株	12.73%
富 士 通 株 式 会 社	1,680,000株	9.62%
シ ー イ ー シ ー 従 業 員 持 株 会	818,400株	4.68%
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	740,000株	4.23%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	729,500株	4.17%
岩 崎 宏 達	563,200株	3.22%
日 本 フ ォ ー サ イ ト 電 子 株 式 会 社	465,480株	2.66%
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	359,400株	2.05%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	222,500株	1.27%

(注) 持株比率は自己株式（1,338,047株）を控除して計算しております。



### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の状況

(平成30年1月31日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	岩 崎 宏 達	フォーサイトシステム(株)代表取締役会長
代表取締役社長	田 原 富 士 夫	
専務取締役	長 田 一 裕	専務執行役員 システムインテグレーション事業担当 大分シーイーシー(株)代表取締役社長 シーイーシー(上海)情報システム有限公司董事長
常務取締役	河 野 十 四 郎	常務執行役員 システムインテグレーション事業担当 プラットフォームインテグレーション事業担当
常務取締役	立 石 博	常務執行役員 インダストリーオートメーション事業担当
取 締 役	玉 野 正 人	執行役員 インダストリーオートメーション事業担当
取 締 役	藤 原 学	執行役員 企画部長
取 締 役	大 石 仁 史	執行役員 品質革新本部担当 コーポレートサポート本部担当 (株)コムスタッフ代表取締役社長
取 締 役	中 山 真	
常勤監査役	小 田 恭 裕	
監 査 役	仲 谷 栄 一 郎	アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー
監 査 役	廣 瀬 治 彦	ソフトバンク・テクノロジー(株)監査役

- (注) 1. 取締役中山真氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役仲谷栄一郎、廣瀬治彦の両氏は、社外監査役であります。  
 3. 常勤監査役小田恭裕氏は、財務諸表作成業務に携わった職務経験を有しており、監査役廣瀬治彦氏は公認会計士の有資格者であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 4. 当社は中山真、仲谷栄一郎、廣瀬治彦の各氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 当事業年度中の取締役および監査役の異動

### ① 就任

平成29年4月19日開催の第49回定時株主総会において、大石仁史氏が取締役に選任され、就任いたしました。

### ② 退任

該当事項はありません。

### ③ 当事業年度中の取締役の地位等の異動

氏名	新役職	旧役職	異動年月日
河野 十四郎	常務取締役	取締役	平成29年6月1日
立石 博	常務取締役	取締役	平成29年6月1日

## (3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。当該責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める額を負担の限度額とするというものであります。

## (4) 取締役および監査役の報酬等の額

区分	支給人員	報酬等の額	摘要
取締役	9名	397,611千円	うち社外1名
監査役	3名	21,252千円	うち社外2名
合計	12名	418,863千円	

- (注) 1. 上記には、ストック・オプションによる報酬額（取締役7名に対し29,550千円、監査役1名に対し1,452千円）を含んでおります。
2. 取締役の報酬限度額は、平成25年4月17日開催の第45回定時株主総会において年額700,000千円以内（このうち、株式報酬型ストック・オプションを年額70,000千円以内とする。）と決議をいただいております。（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）
3. 監査役の報酬限度額は、平成25年4月17日開催の第45回定時株主総会において年額50,000千円以内（このうち、株式報酬型ストック・オプションを年額5,000千円以内とする。）と決議をいただいております。

## (5) 社外役員に関する事項

## ① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該法人等の関係

監査役仲谷栄一郎氏は、アンダーソン・毛利・友常法律事務所のパートナーを兼務しております。なお、当社と当該法律事務所との間には、重要な取引その他の関係はありません。

監査役廣瀬治彦氏は、ソフトバンク・テクノロジー(株)の監査役を兼務しております。なお、当社と当該法人との間には、ネットワーク技術支援等の取引がありますが、年間取引額は当社売上高の0.1%未満であり、僅少であります。

## ② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	中 山 眞	当事業年度開催の取締役会16回のうち16回に出席し、主に経験豊富な経営者の視点から適宜発言を行っております。
監 査 役	仲 谷 栄 一 郎	当事業年度開催の取締役会16回のうち16回に出席し、また、監査役会13回のうち13回に出席し、主に弁護士としての経験によって培われた幅広い視点から適宜発言を行っております。
監 査 役	廣 瀬 治 彦	当事業年度開催の取締役会16回のうち16回に出席し、また、監査役会13回のうち13回に出席し、主に公認会計士としての経験によって培われた幅広い視点から適宜発言を行っております。

## ③ 当事業年度の報酬等の額

区 分	人 数	報 酬 等 の 額
取 締 役	1 名	2,400千円
監 査 役	2 名	4,800千円

## 連結貸借対照表

(平成30年1月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>25,776,053</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,919,444</b>
現金及び預金	9,257,969	買掛金	2,969,029
受取手形及び売掛金	12,369,568	短期借入金	350,000
有価証券	1,500,000	1年内返済予定の長期借入金	13,600
商品	697,389	未払法人税等	887,080
仕掛品	465,995	賞与引当金	466,358
繰延税金資産	275,923	受注損失引当金	2,299
その他	1,212,379	資産除去債務	3,379
貸倒引当金	△3,172	その他	2,227,695
<b>固定資産</b>	<b>10,276,380</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,530,317</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>6,893,330</b>	長期借入金	81,800
建物及び構築物	3,978,198	長期未払金	513,602
土地	2,004,644	退職給付に係る負債	495,599
その他	910,488	役員退職慰労引当金	19,491
<b>無形固定資産</b>	<b>265,214</b>	繰延税金負債	2,551
ソフトウェア	220,530	資産除去債務	417,272
その他	44,684	<b>負債合計</b>	<b>8,449,761</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,117,834</b>	<b>(純資産の部)</b>	
投資有価証券	1,409,310	<b>株主資本</b>	<b>26,055,828</b>
繰延税金資産	386,365	資本金	6,586,000
退職給付に係る資産	181,155	資本剰余金	6,415,030
その他	1,193,020	利益剰余金	14,762,325
貸倒引当金	△52,017	自己株式	△1,707,527
<b>資産合計</b>	<b>36,052,434</b>	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>614,345</b>
		その他有価証券評価差額金	226,282
		為替換算調整勘定	△3,642
		退職給付に係る調整累計額	391,705
		<b>新株予約権</b>	<b>112,149</b>
		<b>非支配株主持分</b>	<b>820,351</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>27,602,673</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>36,052,434</b>

# 連結損益計算書

(平成29年2月1日から  
平成30年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		45,994,984
売 上 原 価		36,139,718
売 上 総 利 益		9,855,265
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,106,587
営 業 利 益		3,748,678
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	44,343	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,213	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	699	
保 険 配 当 金	11,606	
雑 収 益	20,702	78,565
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,795	
為 替 差 損	3,259	
雑 損 失	615	7,670
経 常 利 益		3,819,573
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	60,292	
子 会 社 清 算 益	23,394	83,687
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	26	
固 定 資 産 除 却 損	28,275	
減 損 損 失	18,325	46,626
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		3,856,633
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,140,000	
法 人 税 等 調 整 額	19,087	1,159,087
当 期 純 利 益		2,697,546
非支配株主に帰属する当期純利益		92,568
親会社株主に帰属する当期純利益		2,604,977

# 貸借対照表

(平成30年1月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>20,087,327</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,509,547</b>
現金及び預金	7,549,452	買掛金	2,483,975
受取手形	439,358	短期借入金	350,000
売掛金	9,807,803	未払金	397,605
商品	697,389	未払費用	322,677
仕掛品	368,993	未払法人税等	680,872
前払費用	514,450	未払消費税等	529,126
関係会社短期貸付金	49,000	前受金	406,958
繰延税金資産	203,773	預り金	19,616
その他	506,106	賞与引当金	315,835
貸倒引当金	△49,000	受注損失引当金	1,660
<b>固定資産</b>	<b>10,450,872</b>	資産除去債務	1,220
<b>有形固定資産</b>	<b>6,239,436</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,774,903</b>
建築物	3,645,474	長期未払金	472,672
構築物	34,000	退職給付引当金	829,904
工具器具及び備品	784,367	関係会社事業損失引当金	99,798
土地	1,775,593	資産除去債務	372,527
<b>無形固定資産</b>	<b>261,021</b>	<b>負債合計</b>	<b>7,284,450</b>
ソフトウェア	222,344	<b>(純資産の部)</b>	
その他	38,677	<b>株主資本</b>	<b>22,915,650</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,950,413</b>	資本金	6,586,000
投資有価証券	1,388,641	資本剰余金	6,415,030
関係会社株式	1,194,525	資本準備金	6,415,030
関係会社出資金	3,886	利益剰余金	11,622,148
関係会社長期貸付金	42,000	利益準備金	300,783
長期前払費用	140,499	その他利益剰余金	11,321,365
保証金・敷金	814,847	別途積立金	5,310,000
繰延税金資産	336,212	繰越利益剰余金	6,011,365
その他	72,300	自己株式	△1,707,527
貸倒引当金	△42,499	<b>評価・換算差額等</b>	<b>225,949</b>
<b>資産合計</b>	<b>30,538,199</b>	その他有価証券評価差額金	225,949
		<b>新株予約権</b>	<b>112,149</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>23,253,749</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>30,538,199</b>

## 損益計算書

(平成29年2月1日から  
平成30年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		34,533,639
売 上 原 価		26,898,445
売 上 総 利 益		7,635,193
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,868,408
営 業 利 益		2,766,784
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	90,211	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	337	
雑 収 益	19,088	109,636
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,887	
為 替 差 損	594	
雑 損 失	32,008	34,491
経 常 利 益		2,841,930
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	60,292	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 戻 入 額	13,727	74,020
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	26	
固 定 資 産 除 却 損	25,599	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,011	
子 会 社 清 算 損	28,431	55,069
税 引 前 当 期 純 利 益		2,860,881
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	835,817	
法 人 税 等 調 整 額	65,324	901,141
当 期 純 利 益		1,959,739

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年3月14日

株式会社 シーイーシー  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 澤 山 宏 行 ㊞  
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 岩 尾 健太郎 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社シーイーシーの平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年3月14日

株式会社 シーイーシー  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 澤山 宏行 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 岩尾 健太郎 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社シーイーシーの平成29年2月1日から平成30年1月31日までの第50期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年2月1日から平成30年1月31日までの第50期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年3月16日

株式会社シーイーシー 監査役会

常勤監査役 小 田 恭 裕<sup>Ⓜ</sup>

社外監査役 仲 谷 栄一郎<sup>Ⓜ</sup>

社外監査役 廣 瀬 治 彦<sup>Ⓜ</sup>

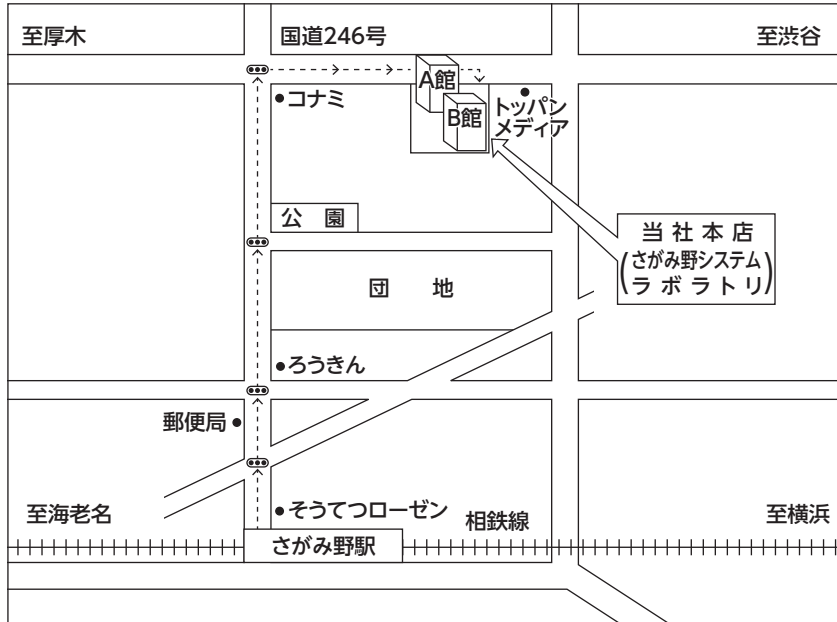
以 上

# 株主総会会場ご案内図

神奈川県座間市東原五丁目1番11号

当社本店（さがみ野システムラボラトリ）A館6階会議室

TEL (046) 252-4111



会場まで 相鉄線・さがみ野駅より徒歩15分

※ 駐車台数には限りがありますので、お車でのご来場はご遠慮ください  
いたしますようお願い申し上げます。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。